

山口県における基本計画の概要

計画のポイント

本県が強みを有する産業集積やインフラ、多彩な観光資源等を活用し、脱炭素化やデジタル化などの社会変革にも対応しつつ、県と市町が一体となって、高い付加価値を創出し、地域に対して経済的波及効果を及ぼす事業の実施を促進することにより、地域経済の好循環の創出を目指す。

促進区域

山口県全域（下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町）

経済的効果の目標

促進区域で1, 310億円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑦のいずれか）】

- ①山口県の基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、環境・エネルギー関連産業、医療関連産業、バイオ関連産業、航空機・宇宙関連産業、半導体・蓄電池関連産業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②山口県の道路網、港湾、工業用水等の産業インフラを活用した成長ものづくり分野
- ③山口県の農林水産物や加工品等の特産物を活用した農林水産・地域商社分野
- ④山口県のDX推進拠点「Y-BASE」や「水中ロボット技術研究会」等のノウハウを活用したデジタル分野
- ⑤山口県の豊かな自然を活かしたアウトドアコンテンツのほか、自然・歴史・文化等の多彩な観光資源や、県内コンビナート企業が有するエネルギーインフラを活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野
- ⑥山口県の豊かな自然環境等の地域資源を活用した脱炭素エネルギー分野
- ⑦山口県の県内大学等における医療・健康福祉関連の研究から得られる知見を活用したヘルスケア分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- 付加価値増加分：5, 013万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：3.5%増加もしくは6,800万円増加
- 売上げ：3.5%増加もしくは6,800万円増加
- 雇用者数：10%もしくは5人増加
- 雇用者給与等支給額：12%もしくは2,200万円増加

制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の課税免除措置
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応、スタートアップへの支援、サプライチェーンの構築・強化への支援、地域ブランドの育成・強化、研究開発や販路開拓等の支援、人材育成・確保支援、産業用共用施設の活用、インフラ整備との連携及び産業用地の確保支援、賃上げ促進支援、GXの促進支援、DXの促進支援、事業承継支援等

地域経済牽引支援機関

山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会、国立大学法人山口大学、（地独）山口県産業技術センター、（公財）やまぐち産業振興財団 等

《促進区域図》



計画期間

計画同意日(令和6年4月1日)から令和10年度末日まで